



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンバス

コード番号 4575 URL <http://www.canbas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河邊 拓己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者兼管理部長 (氏名) 加登住 眞 TEL 055-954-3666

定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	110	△4.8	△566	-	△573	-	△572	-
2019年6月期	115	5.0	△533	-	△534	-	△456	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	△83.64	-	△157.5	△53.6	△515.3
2019年6月期	△77.06	-	△99.0	△73.6	△461.3

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 -百万円 2019年6月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	1,263	236	12.0	21.58
2019年6月期	875	656	65.7	84.20

(参考) 自己資本 2020年6月期 151百万円 2019年6月期 575百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△552	△0	901	1,112
2019年6月期	△383	-	683	763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	0.0
2020年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	0.0
2021年6月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

2021年6月期の業績予想については、当社が実施しているアライアンス活動を通じて提携契約等の締結に至った場合に当該契約の内容によっては2021年6月期において見込んでいる研究開発費の一部が相手方負担となる可能性や新規提携に伴う一時金獲得などの可能性があることから業績の合理的な予測が困難であり、現時点で合理的な業績予想の算定ができません。

なお、業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	7,036,440株	2019年6月期	6,834,040株
② 期末自己株式数	2020年6月期	485株	2019年6月期	390株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	6,848,272株	2019年6月期	5,920,004株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、[添付資料] 13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 当期の研究開発の概況	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、独自の創薬アプローチに基づき、抗癌剤の基礎研究および臨床開発、ならびにそのために必要な提携パートナーの獲得活動に取り組んでいます。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、非小細胞肺癌（扁平上皮癌を除く）および悪性胸膜中皮腫を対象とした臨床第2相試験を過去に終了し、当該臨床試験のデータの詳細解析から、「癌微小環境」「癌免疫」「癌幹細胞」などに関わるCBP501の多様な作用がわかってきました。この知見は、後続パイプラインとなる新規候補化合物の創出・探索のみならず、現在進めている臨床第1b相試験（フェーズ1b試験）にも活かされています。

CBP501に関しては、次相以降の開発にかかる提携パートナーの確保を目指した活動も積極的に展開しています。しかしながら、当事業年度中の提携パートナーの確保には至りませんでした。現在当社は、CBP501と細胞傷害性抗癌剤シスプラチン・免疫チェックポイント阻害抗体ニボルマブの併用による新たな臨床試験（フェーズ1b試験）を進めており、この経過および結果によって提携パートナー獲得の可能性を高める考えです。

2つ目の候補化合物CBS9106については、提携パートナーである米国 Stemline社が、進行固形癌患者を対象とし主に安全性の評価を目的とした臨床第1相試験を進めています。

さらに当社は、これら2つの候補化合物の後続パイプラインとなる新規候補化合物の探索・創出に向けて、当社独自の薬剤スクリーニング法による探索研究と、CBP501に関する新たな知見を基にした「次世代CBPプロジェクト」からの創出に取り組み、候補化合物CBP-A08を獲得しています。また、この一環として当社は、東京大学医学部附属病院、ファルマバレープロジェクト（一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構、静岡県立大学）、ならびに富士フィルム株式会社と、それぞれ共同研究を実施しています。

以上の結果、当事業年度の事業収益は、Stemline社とのライセンス契約に基づくテクニカルアドバイザーフィー110百万円（前事業年度事業収益115百万円）を計上いたしました。また、当事業年度の研究開発費は、例年水準の基礎研究費支出の他CBP501臨床試験費用および次世代CBPプロジェクト関連の支出により、前期比1百万円減少の442百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比30百万円増加の234百万円となり、研究開発費と合わせた事業費用は、前期比28百万円増加の676百万円となりました。

この結果、営業損失は566百万円（前事業年度営業損失533百万円）、経常損失は573百万円（前事業年度経常損失534百万円）、当期純損失は572百万円（前事業年度当期純損失456百万円）となりました。

なお、営業外費用として社債利息4,999千円、為替差損941千円を、また特別利益として新株予約権戻入益2,146千円を計上しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は1,263百万円となり、前期比387百万円の増加となりました。純資産の部においては、新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ74百万円増加し、また当期純損失の計上により繰越利益剰余金が572百万円減少しました。資産の部においては、流動資産の現金及び預金が348百万円増加、前渡金が37百万円の増加となりました。負債の部においては、流動負債の未払金が2百万円の減少、固定負債の転換社債型新株予約権付社債が749百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの概況は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、Stemline社とのライセンス契約に基づくテクニカルアドバイザーフィーを受領した一方で、日常的な研究費ならびに販売費及び一般管理費の支出に加えCBP501臨床試験費用ならびに次世代CBPプロジェクト関連の支出等により、552百万円の減少（前事業年度383百万円の減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローには特筆すべき変動はありませんでした（前事業年度変動なし）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行ならびに新株予約権の発行および行使による収入等により、901百万円の増加（前事業年度683百万円の増加）となりました。

これらに加え、外貨建預金について現金及び現金同等物に係る換算差額△0百万円を計上した結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ348百万円増加し、1,112百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期
自己資本比率 (%)	93.3	87.3	59.9	65.7	12.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	381.3	455.8	670.2	610.4	413.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

当事業年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示していません。

(4) 当期の研究開発の概況

当社は現在、CBP501およびCBS9106、ならびに次世代化合物によって開発パイプラインを構築し、事業化を意識した優先順位づけと管理に基づき研究開発を進めています。

◆開発パイプライン

化合物	併用	対象	探索 創出	最適化	前臨床 試験	臨床試験			提携・ 共同研究
						第1相	第2相	第3相	
CBP501	シスプラチン・ ペメトレキセド	悪性胸膜中皮腫	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■		
		非小細胞肺癌	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■		
	シスプラチン・ ニボルマブ	固形癌 (拡大相：膵臓癌・ 直腸大腸癌)	■■■■	■■■■	■■■■	■■■			
CBS9106 (SL-801、 felezonexor)	なし	固形癌	■■■■	■■■■	■■■■	□□□			Stemline社
CBP-A08	未定		■■■■	■■■■					
CBP-B	未定		■■■■	■■■					
IDO/TDO阻害剤	未定		□□□□	■■					静岡県立大
非公表	非公表		■■■						ファルマバレー
非公表	非公表		■■						富士フィルム

※表中の■は自社による進捗、□は他社による進捗を示す。

《CBP501》

創業時からの創薬アプローチに基づいた探索から獲得された、当社の主要パイプラインです。多様な細胞機能に関わる蛋白質カルモジュリンの制御機能を調整し複数の作用により抗癌活性を示す独特の抗癌剤（カルモジュリンモジュレーター）です。

過去に、既存の抗癌剤シスプラチンおよびペメトレキセドとの併用で悪性胸膜中皮腫および非小細胞肺癌（扁平上皮癌を除きます。）を対象とする臨床第2相試験を完了しており、その試験で得られた新たなデータから、免疫系抗癌剤との併用により薬効を高める効果が期待できることがわかったことから、現在は抗癌剤シスプラチンと免疫系抗癌剤ニボルマブ（商品名：オプジーボ）との併用による臨床第1b相試験（最初の臨床第1相試験と内容の異なる試験なので区別のため呼称にbを付しています）を2017年10月から実施中です。

2018年中に臨床第1b相の前半の試験を終え、この試験の手応えを踏まえ、現在は対象を膵臓癌と直腸大腸癌に絞り込んだ「拡大相」試験を実施中です。

《CBS9106》

当社が創出した可逆的CRM1 (XP01) 阻害剤であるCBS9106は、前臨床試験を終了した段階で、同化合物の開発・製造・商業化にかかる全世界（当初は日本および中国・台湾・韓国を除いていましたが、2018年8月にこれら除外地域をなくす修正を実施しました。）における独占的権利を米国Stemline Therapeutics, Inc（以下「Stemline社」といいます。）に供与するライセンス契約を締結しました。

現在は、Stemline社が進めている臨床第1相試験の支援を行い、これに伴う技術アドバイザーフィー収益を得ています。

《次世代化合物》

上記2つの臨床開発段階のパイプラインのほか、当社は、癌免疫に着目した独自のスクリーニングによる新たな薬剤候補化合物の探索と、既存パイプラインの化合物に関する基礎研究の成果を活かした改良等により、次世代化合物の創出を図っています。

多数のアプローチで創出を図る中、CBP501に改良を加えて「最適化」段階を進めた結果、マウスを用いた動物実験で抗癌活性においてCBP501を上回る次世代候補化合物CBP-A08を2017年6月に獲得できています。多数のアプローチで創出を図る中、CBP501に改良を加えて「最適化」段階を進めた結果、マウスを用いた動物実験で抗癌活性においてCBP501を上回る次世代候補化合物CBP-A08を2017年6月に獲得できています。

また、この一環として当社は、東京大学医学部附属病院、ファルマバレープロジェクト（一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構、静岡県立大学）ならびに富士フィルム株式会社と、それぞれ共同研究を実施しています。

(5) 今後の見通し

当社には、現時点では上市された製品はなく、CBP501をはじめとした候補化合物の研究開発を進める先行投資の段階にあります。

次期の事業収益については、CBS9106に関してStemline社と締結済みの契約に基づく技術アドバイザーフィー収益として、108百万円を見込んでいます。

このほか、当社は現在CBP501および後続化合物群についてアライアンス活動を積極的に実施しており、この活動を通じて提携契約等の締結に至った場合には、契約の内容によっては、2021年6月期において見込んでいる研究開発費の一部が相手方負担となる可能性や、新規提携に伴う一時金獲得などの可能性もあります。このため、現時点で2021年6月期業績の合理的な予測が困難な状況です。

この点を考慮し、現時点においては2021年6月期の業績予想を記載しておりません。業績見通しが判明次第速やかに公表いたします。

なお、従来から引き続き実施しているCBP501の免疫チェックポイント阻害抗体との併用による臨床試験（フェーズ1b試験後半部分である拡大相（対象：膵臓癌・直腸大腸癌））にかかる開発費は、2020年6月期実績に比べ組入予定数が小さいことなどから、当期よりも減少する見通しです。これと基礎研究費を合わせた研究開発費も、当期比減少の見通しです。

また、販売費及び一般管理費は、2020年6月期と近いものになる見通しです。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が手がける創業事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有していません。

現在開発を進めている医薬品候補化合物は、CBP501については臨床第2相試験終了のうでフェーズ1b試験の段階、CBS9106については臨床第1相試験の段階にあります。これらの候補化合物の開発が今後順調に進捗し医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、また、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があり、この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となる場合、当社は現時点において、CBP501については製薬企業等との提携関係を有しておらず、CBS9106については提携パートナーを有しているものこのによる収益は当社の事業費用の全額を賄うには至っていません。この状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況を解消するべく、当社は、過去に実施したCBP501臨床試験の結果ならびにそのデータの詳細な解析によって得られた知見、ならびに現在進めている免疫チェックポイント阻害抗体の併用による臨床試験（フェーズ1b試験）の進行を踏まえた戦略提携の成立を最重要課題として収益の獲得に努めます。あわせて後続のパイプラインに関しても、早期アライアンスの獲得活動を進めていきます。

また、必要に応じて資金調達等を実施することも検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。
なお、今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,674	1,112,334
売掛金	61,442	56,054
貯蔵品	1,202	1,007
前渡金	—	37,400
前払費用	7,950	9,431
未収消費税等	9,781	15,509
その他	45	197
流動資産合計	844,096	1,231,935
固定資産		
投資その他の資産		
その他	31,277	31,347
投資その他の資産合計	31,277	31,347
固定資産合計	31,277	31,347
資産合計	875,373	1,263,283
負債の部		
流動負債		
未払金	190,550	188,534
未払費用	—	1,249
未払法人税等	26,658	28,122
預り金	1,874	2,510
その他	—	55,969
流動負債合計	219,083	276,386
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	749,994
固定負債合計	—	749,994
負債合計	219,083	1,026,380

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,392	4,589,044
資本剰余金		
資本準備金	4,501,242	4,575,894
資本剰余金合計	4,501,242	4,575,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,439,989	△9,012,779
利益剰余金合計	△8,439,989	△9,012,779
自己株式	△215	△297
株主資本合計	575,429	151,862
新株予約権	80,860	85,040
純資産合計	656,290	236,902
負債純資産合計	875,373	1,263,283

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年7月 1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月 1日 至 2020年6月30日)
事業収益	115,550	110,000
事業費用		
研究開発費	444,075	442,205
販売費及び一般管理費	204,552	234,595
事業費用合計	648,627	676,800
営業損失(△)	△533,077	△566,800
営業外収益		
受取利息	295	159
為替差益	646	—
その他	5	4
営業外収益合計	947	164
営業外費用		
社債利息	850	4,999
株式交付費	1,977	288
為替差損	—	941
雑損失	—	820
営業外費用合計	2,827	7,050
経常損失(△)	△534,958	△573,686
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,146
受取補償金	80,000	—
特別利益合計	80,000	2,146
税引前当期純損失(△)	△454,958	△571,540
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,250
法人税等合計	1,250	1,250
当期純損失(△)	△456,208	△572,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,171,807	4,158,657	4,158,657	△7,983,780	△7,983,780	△215	346,468
当期変動額							
新株の発行	342,585	342,585	342,585				685,170
当期純損失(△)				△456,208	△456,208		△456,208
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	342,585	342,585	342,585	△456,208	△456,208	—	228,961
当期末残高	4,514,392	4,501,242	4,501,242	△8,439,989	△8,439,989	△215	575,429

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	75,468	421,936
当期変動額		
新株の発行		685,170
当期純損失(△)		△456,208
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,391	5,391
当期変動額合計	5,391	234,353
当期末残高	80,860	656,290

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,514,392	4,501,242	4,501,242	△8,439,989	△8,439,989	△215	575,429
当期変動額							
新株の発行	74,652	74,652	74,652				149,304
当期純損失(△)				△572,790	△572,790		△572,790
自己株式の取得						△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	74,652	74,652	74,652	△572,790	△572,790	△81	△423,567
当期末残高	4,589,044	4,575,894	4,575,894	△9,012,779	△9,012,779	△297	151,862

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	80,860	656,290
当期変動額		
新株の発行		149,304
当期純損失(△)		△572,790
自己株式の取得		△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,180	4,180
当期変動額合計	4,180	△419,387
当期末残高	85,040	236,902

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年7月 1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月 1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△454,958	△571,540
受取利息	△295	△159
為替差損益(△は益)	2,123	6
売上債権の増減額(△は増加)	△5,387	5,387
その他	75,800	14,474
小計	△382,717	△551,831
利息の受取額	295	159
法人税等の支払額	△1,250	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,671	△552,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	—	△122
敷金及び保証金の回収による収入	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	209,220	749,994
株式の発行による収入	473,112	147,553
新株予約権の発行による収入	860	4,194
自己株式の取得による支出	—	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,192	901,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,123	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	297,397	348,659
現金及び現金同等物の期首残高	466,277	763,674
現金及び現金同等物の期末残高	763,674	1,112,334

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

米国	合計
115,550	115,550

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
Stemline Therapeutics, Inc.	115,550	医薬品事業

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

米国	合計
110,000	110,000

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
Stemline Therapeutics, Inc.	110,000	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月 1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月 1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	84.20円	21.58円
1株当たり当期純損失金額(△)	△77.06円	△83.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	656,290	236,902
普通株式にかかる純資産額(千円)	575,429	151,862
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる事業年度末の純資産額との差額(千円)	80,860	85,040
(うち新株予約権(千円))	(80,860)	(85,040)
普通株式の発行済株式数(株)	6,834,040	7,036,440
普通株式の自己株式数(株)	390	485
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,833,650	7,035,955

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 2018年7月 1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月 1日 至 2020年6月30日)
当期純損失(△)(千円)	△456,208	△572,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純損失(△)(千円)	△456,208	△572,790
期中平均株式数(株)	5,920,004	6,848,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(潜在株式数1,640,740株)。	新株予約権5種類(潜在株式数1,651,582株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。